

地域ケア圏域会議 取組状況と課題

圏域	日時・会場	参加者・数	テーマ	検討事項	検討結果	検討を通じて把握された課題
練馬	平成29年9月15日（金） 10：00～12：00 ココネリ・ホール	民生委員、介護サービス事業所、練馬精神障害者家族会、練馬手をつなぐ親の会、練馬区肢体不自由児者父母の会、練馬区身体障害者福祉協会、就労継続支援B型事業所、病院MSW、社会福祉協議会、障害者地域生活支援センター、はつらつセンター、行政職員、高齢者相談センター（本所・支所）計91名	地域包括ケアシステムの確立に向けて～さまざまな生活障害を抱えるひとり暮らし高齢者の課題を地域で考える～	・認知症もひとつの障害と捉え、他の障害を抱えている区民と同様に、ひとり暮らしの共通する課題解決に向けて、グループワークを通じて地域で多角的に検討し、解決できない課題や問題を抽出する。	・ひとり暮らしで生活に支障のあることとして、食事、洗濯、買い物、移動手段の確保等生活課題に加えて、近所づきあいや人とのつながりなど地域コミュニティの不足が確認された。 ・買い物については、昔の「御用聞き」や地域で気軽に配達してもらえるシステムがあると良いなどの意見が多かった。 ・ひとり暮らしの認知症高齢者や障害のある方が、地域の防災訓練や地区祭などに出やすくなるよう、地域とふれあう機会や場所を増やしてはとの意見が出た。	・高齢者の介護サービスや障害サービス等について、制度の垣根を超えた連携や新たな仕組みづくりが必要である。 ・ひとり暮らし高齢者や障害のある方の全員が支援を必要としているわけではないことから、自立度の高い方のための活躍の場や、居場所、仲間づくりの充実が必要である。 ・高齢者や障害者およびそのご家族から、地域の社会資源についての情報が不足しているとの状況があるため、高齢者相談センターからのさらなる情報提供や周知が必要である。
光が丘	平成29年6月19日（火） 14：00～16：30 光が丘区民センター	民生委員、消防署、警察署、薬剤師、福祉用具事業者、短期入所介護、小規模多機能、障害生活支援センター、介護支援専門員、通所介護、訪問介護、社会福祉協議会、高齢者相談センター（本所・支所）計98名	認知症になっても暮らしやすい地域とは	・地域再開発に伴い地域住民の関係が変化していく中、認知症がある方が地域の方々からどのように見守りを受け生活を行っているのか事例を通じて確認する。 ・圏域にどのようなサービスがあるのか参加者間で共有をし、認知症支援における社会資源の活用法を共有する。	・地域の社会資源や支援を関係職種が十分に把握はできていないが、多くの関係機関、個人が存在しており、情報共有を進めて行く必要があることを再確認できた。 ・グループワークを通じて認知症の方々を支援する資源情報が共有され、資源リストをグループで作成、発表することにより支援内容についても共有できた。 ・グループワークを通じて他職種の活動を知る機会となり、「顔の見える関係づくり」が進んだ。	・主任介護支援専門員が地域でヒアリングを行った結果、認知症があっても地域に気軽に立ち寄れる場所などの開発が必要であることが再確認された。 ・他職種の職域や活動を関係機関それぞれが十分に把握できていないため、圏域レベルでの多職種での話し合いの機会が必要である。
石神井	平成29年7月11日（火） 14：00～16：00 石神井庁舎	民生委員、町会役員、シルバーピア生活協力員、介護支援専門員、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、高齢者相談センター（本所・支所）計89名	高齢者の見守りについて	・地域における高齢者の見守りの実践状況を確認する。 ・地域での「ゆるやかな見守り」の担い手を増やすための活動を考え、それぞれの立場でできる見守りについて検討をする。	・行政より「高齢者見守りネットワーク事業協定」の説明を受け、協定の内容や、早い段階で通報に繋がった事例等について確認できた。 ・新聞販売営業所より、玄関に物が溜まっている等、新聞配達時の気づきについて、早期の異常把握効果があることが再確認できた。 ・警察署より、「交番への通報のハードルを下げてほしい。こんなことで、この程度ではと思わず、最寄の交番に通報してほしい」等のご意見をいただき、関係者間で情報共有ができた。	・高齢者相談センターと民生委員、ケアマネジャーとのさらなる連携や、高齢者相談センター職員がさらに地域へ出ていくための仕組みづくりが必要である。 ・見守り訪問や防犯電話等のサービスが必要にも関わらず、希望できずに困っている高齢者の把握やサービスに繋げるための取り組みが必要である。 ・コンビニエンスストアとの連携構築については、現在は一部の店舗との連携のみであるが、さらに多くの店舗との連携が必要である。
大泉	平成29年7月27日（木） 14：00～16：30 勤労福祉会館	民生委員、認知症家族会、NPO地域団体、リハビリ職団体、傾聴ボランティア団体、医療機関相談員、薬剤師、警察署、金融機関、はつらつセンター、配食サービス事業者、主任介護支援専門員、認知症グループホーム、認知症デイ、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護、高齢者相談センター（本所・支所）計72名	大泉地域における認知症の方に対する支援について考える	・各支所で開催した地域ケア個別会議の内容や地域の課題等について共有することができた。 ・会議参加者を8つのグループに分けて、地域における認知症の方の支援に対して、2つのテーマについて検討していただき、出席者それぞれの立場からの意見を聞くことができた。 ・各グループから、認知症の方の支援にあたっての困りごとが抽出され、18のカテゴリーに分類する事ができたが、それぞれの困りごとに対して、今の制度や社会資源で対応できるにも関わらず、いまだ困りごととして挙げられているものも多くあり、地域に情報が周知されていないことが確認できた。	・区の認知症施策や認知症支援に活用できる社会資源の見える化を行い、情報共有を行う必要がある。 ・情報誌等により、地域に認知症に関する情報を発信するとともに、地域包括支援センターの広報活動を行う必要がある。 ・認知症高齢者の運転対策について、公共交通手段利用の啓発や、免許の返納について、警察の協力を得られるようにする必要がある。 ・若年性認知症に特化した相談先、通所場所の確保、紙おむつ等支給の対象者に若年性認知症を加える、ヤングケアラーへの支援等、若年性認知症の方への支援の充実が必要である。	